

親子関係と子どもの「いじめ」

森田洋司 (大阪市立大学)・星野周弘 (帝京大学)・原田 豊 (科学警察研究所)

○米里誠司 (科学警察研究所)・佐藤速人 (板橋教育相談所)

1. はじめに

本発表は、文部省科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))「児童生徒のいじめの生成メカニズムとその対応に関する総合的調査研究」(研究代表者 森田洋司)の結果に基づいている。この調査研究では、学校における子どもの「いじめ」行為の実証的研究としては初めて、児童・生徒とその親、担当の教師(クラス担任や教科担任等)および所属する学校との間でマッチングが行われている。本発表では、その中で児童・生徒と親をマッチングさせたデータを用い、子どもの「いじめ」に関する親子間の数量的な実態の把握を試みる。

特に本発表では、従来問題にされることが多かったいじめ問題発生「以前」の背景要因に加えて、発生時や「以後」の親子間の実態や諸要因との関連に着目していく。また、親の側のいじめ問題の認知を問うことは、問題を認知することから対策が開始されるという意味で重要視している。

2. 調査方法および分析対象

調査概要の詳細は、児童生徒の分析を担当した添田晴雄の発表および要旨収録にゆずる。

調査対象となった児童・生徒には「児童生徒調査票」と「保護者調査票」が渡され、家に持ち帰って、保護者と相談したりせずに記入するよう求められた。また、記入後は、別々の封筒に密封して、担任に提出するように指示され、プライバシーの保護と回答の信頼性の確保を図った。

以上の方法で調査票を配布、回収された児童・生徒の有効回答数は、6,906名であるが、その中で親子のマッチングができたものは、6,798ケースである。この中から、分析の目的に応じてケースが抽出されている。

3. 結果

(1) 親の認知のズレと一致

表1および表2は、子どものいじめ被害(表2では加害。以下同様)の有無と、親が自分の子どもにいじめ被害(加害)があったかどうかについてたずねた結果をクロス集計し、親の認知の当否を示したものである。

2つの灰色のセルは、親の認知がズレているケースである。表1

表1 いじめ被害認知の一致とズレ 全体

親のいじめ被害認知 子どものいじめ被害	親のいじめ被害認知		有効回答 合計
	なし	あり	
なし	5391 (83.2)	806 (11.8)	5557 (85.8)
あり	886 (10.8)	253 (3.9)	919 (14.2)
有効回答 合計	6057 (93.5)	419 (6.5)	6476 (100.0)

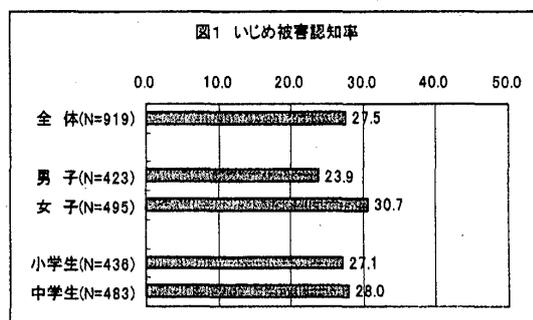
表2 いじめ加害認知の一致とズレ 全体

親のいじめ加害認知 子どものいじめ加害	親のいじめ加害認知		有効回答 合計
	なし	あり	
なし	5145 (80.9)	803 (12.5)	5223 (82.1)
あり	1053 (16.6)	83 (1.3)	1136 (17.9)
有効回答 合計	6198 (97.5)	161 (2.5)	6359 (100.0)

で合計約14%、表2で約18%である。いじめ加害の場合、加害があるとした子どもに比してそれを認知した親が少ないので、表1のいじめ被害の場合よりもズレが大きい。そもそも、自分の子どもをいじめの加害者とは認知しにくいであろう。

認知の一致については、いじめという問題の存在が認知されているかどうか重要であるので、図1に示すように、子どもがいじめがあったとしているケースでの親の認知率を算出した(いじめ被害のみ:いじめ被害認知率)。

全体では3割弱である。子どもの属性で比較すると、男女間に有意差が見られ、女子の場合の方が男子よりもいじめ認知率が高



くなっている。

(2) いじめ被害の打ち明けといじめ被害認知率

このいじめ被害認知率の数値そのものについては、好意的解釈も否定的解釈も成り立ってしまう。そこで、いじめ被害があった

ことを親に打ち明けたかの有無別にいじめ被害認知率を示したものが図2である。



全体および属性別に見ても、いじめ被害を親に打ち明けている場合の方が打ち明けていない場合よりも圧倒的にいじめ被害認知率が高くなっており、子どもが中学生の場合は7割弱まで上昇する。もちろんこうした数値の差が生じるのは当然であり、反対に子どもがいじめ被害を打ち明けているにもかかわらず認知に至っていないケースの親子関係に問題が潜んでいる可能性がある。

ちなみに、いじめ被害を打ち明けることは、後述する子どもが把握した親子関係を示す項目等との間で、親子関係が良好、あるいは開放的だという回答と強い関連が見られた。いじめ被害認知の当否は、親子関係の様態と深く関わっていると言える。

(3) いじめ見聞時の態度と親子関係

本データからは、子どものいじめ被害・加害と親子関係に関する調査項目との間に、あまり明瞭な関係は見られなかった。一方、いじめ見聞時の態度との間では、一定の明瞭な関係が指摘できる。

表3 いじめ見聞時の態度(生活把握との関係)

いじめ見聞時の態度	よく知っている	だいたい知っている	有効回答者数
介入(いじめを止める・大人に知らせる)	33.1	53.7	964
面白がり(いじめに加わらないが、見て楽しむ)	14.3	55.8	154
不干渉(関わりを避ける)	22.0	59.7	1237
その他	23.6	52.7	433
見聞なし(いじめの現場を見ていないと回答)	29.6	56.2	3589
全体	27.9	56.2	6377

$p < 0.01, V=0.075$

表4 いじめ見聞時の態度(保護者をごまかせないこととの関係)

いじめ見聞時の態度	ばれるにちたがればばれ がない	有効回答者数	
介入(いじめを止める・大人に知らせる)	29.5	52.9	964
面白がり(いじめに加わらないが、見て楽しむ)	17.6	43.8	153
不干渉(関わりを避ける)	17.6	54.8	1236
その他	22.4	55.5	434
見聞なし(いじめの現場を見ていないと回答)	23.1	55.5	3583
全体	22.8	54.7	6370

$p < 0.01, V=0.074$

表5 いじめ見聞時の態度(保護者にむかつくこととの関係)

いじめ見聞時の態度	ばれるにちたがればばれ がない	有効回答者数	
介入(いじめを止める・大人に知らせる)	19.6	47.9	965
面白がり(いじめに加わらないが、見て楽しむ)	40.9	43.5	154
不干渉(関わりを避ける)	25.8	48.7	1237
その他	32.9	46.9	435
見聞なし(いじめの現場を見ていないと回答)	19.9	45.3	3586
全体	22.4	46.4	6377

$p < 0.01, V=0.083$

いずれの項目も、子どもにたずねた親子関係といじめ見聞時の態度との関係を示している。親にも、子どもとの関係についてたずねた項目があるが、それらの項目とはほとんど関連を示していない。

表3から表5を見ると、親子関係に関わる項目の回答は、介入群と面白がり群とを比較した場合、一定の関連を示していることが分かる。介入群では、自分の親との関係について何がしかつながっていると回答する者が多くなっている。一方、面白がり群では、そうした回答は少なくなり、親に対する不満度の高い回答が多くなっている。

いじめを見聞した時に介入するということは、親のよいしつけを背景要因とした正義感の存在に因ると見ることもできよう。しかし、一歩間違えば「チクリ」としていじめの矛先が自分に向きかねないこうした介入は、周囲の大人のサポートがないとなかなかできないことでもあるだろう。子どもの側からすれば、平常時も非常時も話を聞いてくれ、問題解決に取り組んでくれる親や教師の存在であり、データはその重要性を示唆してはいないだろう。

4. 今後の研究課題

本発表では、親子関係の中でも、情報がスムーズに行き交うような関係の基盤となるような項目に着目してきた。これには、基礎的な集計結果から導かれる理由がある。

すなわち、調査前年の2学期だけの発生の申告を求めたものが、いじめ被害者、いじめ加害者およびいじめ見聞者の比率の高さは、子どもにいじめと関らずに学校生活を送ることをなかなか許してくれないと思われる。子どもにとって「いじめ」現象を意識することは日常茶飯事であり、いじめ被害にあうことはよく遭遇する「事故」という部分も無視できない。

こうしたことを踏まえると、親子関係を問題にする場合も、いじめ問題発生「以前」の背景要因を問うて「子どもをこう育てればよかった」という結論を出すのみでなく、いじめ発生時にそれがまずきちんと認知されるような親子関係とか、発生「以後」の問題解決がスムーズに行くような親子関係を問うていくことが意義深いのではなからうか。換言すれば、「危機管理」のできる親子関係を問うことでもある。情報のスムーズな伝達は、危機管理に大きく貢献する要因である。

もちろん、子どもにとって親はいじめ被害を最も知られたくない存在でもある。いじめ問題解決における親子関係の重要性は、学校等他の要因との関わりの中で、別途問題とされねばならないであろう。